

# 釜石市環境未来都市計画

～全国の小都市に先駆ける釜石の新たな挑戦～

平成24年5月 計画策定

平成25年7月 計画更新

平成26年6月 計画更新

釜石市

## 目 次

はじめに（現状分析） .....	1
1. 将来ビジョン .....	3
(1) 目指すべき将来像 .....	3
(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標[環境] .....	4
(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標[超高齢化対応] .....	6
(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標[その他] .....	9
(3) 価値創造 .....	11
2. 取組内容 .....	13
(1) 5年間に実施する取組内容 .....	13
(2) 取組のスケジュール .....	19
3. 取組の推進方策 .....	24
(1) 体制 .....	24
(2) プロジェクトマネジメントの方法 .....	25
(3) 都市間連携・ネットワークの活用方針 .....	25

## はじめに（現状分析）

3.11 を契機に、釜石は新たな環境未来都市づくりに取り組みます。

釜石市は、1857 年の近代製鉄発祥により全国に先駆けて産業革命を達成し、戦禍や構造不況の荒波を乗り越えて一足早く超成熟社会に突入した日本のトップランナーです。

東日本大震災により都市存亡の危機に晒されたものの、持てる資源と潜在力、創造力、それに様々な縁や交流を活かし、これらを結集して新しいまちづくりに取り組むこととしています。

そして、その姿勢と成果により全国で独特の存在感を発揮し、市民の自信と誇りが輝きを放つまちとなり、その輝きが新たな人や産業を引き寄せる循環を生み出していきます。

逆境をバネに地に足の着いた挑戦を積み重ね、環境・社会・経済を造り替えることにより、市民はもとより全国の小都市の未来を先取りして希望の光を灯す、釜石の新たな挑戦です。

以下に、環境、超高齢化、その他に関する取組方針に係わる現状と、それに係る地域の特性について示します。

### 【取組方針に係わる現状】

	環 境	超高齢化対応	その他
地理的条件・環境価値	<ul style="list-style-type: none"> <li>■風力発電施設の立地こふさわしい風況がある。</li> <li>■波力・潮汐発電、洋上風力発電に適した地形的条件にある。</li> <li>■LNGの陸揚げに適した港湾がある。</li> <li>■再生可能エネルギーの賦存量など、エネルギー転換に関する調査結果の蓄積がある。</li> <li>■森林が市域の9割を占め、市街地に近接しているため、森林からの素材供給のみならず、エネルギー供給のための次世代林業システムの構築に適している。</li> <li>■リアス式海岸に代表される風光明媚な海と自然に恵まれている。</li> <li>■清冽で豊富な水資源に恵まれている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■保健師、看護師が常駐し、生活応援センターが市内8ヶ所に設置されており、地域の実情に即した生涯学習なども行っている保健・福祉活動が行われている。</li> <li>■地域内でのコミュニティ形成も進んでおり、地域住民の結びつきも深い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■リアス式海岸の地形的特徴から、風光明媚な箇所が多数存在するため、来街者のための観光価値が大きい。</li> </ul>
人口・人材・社会的価値	<ul style="list-style-type: none"> <li>■半減したとはいえ圏域（釜石市・大槌町）約6万の人口集積があり、労働力の確保に適している。</li> <li>■近代製鉄業発祥の地として150有余年にわたるものづくりの歴史を有し、ものづくり文化が生み出した三交代勤務への順応性など産業活性化に不可欠な人材を有する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■当市の高齢化率は33%超と全国平均を大きく上回っている。元気な高齢者を増やすことにより、高齢者が高齢者を支えるという全国に先駆けたモデルを構築することができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■貴重な郷土史研究家を震災で失ったものの、橋野高炉跡及び関車遺跡を含む地域の自治会である橋野地区振興協議会、任意団体である鉄のふるさと釜石創造事業実行委員会が自主的な活動を展開している。</li> <li>■日本初のラグビーのクラブチーム“釜石シーウェイブスRFC”は、ジュニアからシニアまでの3層で組織されており、市民に根ざしたチームとして活動を継続している。</li> </ul>
人材・企業の存在	<ul style="list-style-type: none"> <li>■日本初の高温溶融炉方式による清掃工場の操業ノウハウの蓄積があり、これを活かして多様なエネルギー源を活用した発電施設への発展が考えられる。</li> <li>■同方式による岩手県沿岸南部広域環境組合の新清掃工場が稼働しており、廃棄物処理技術についてのノウハウが蓄積されている。</li> <li>■鉄鋼メーカーの新日本製鐵、空気圧縮機メーカーSMCなど、世界的な技術企業が立地しているだけでなく、釜石電気製作所の空気清浄機やエイワの人工関節のように、小規模ながら市場を席巻する技術企業が存在する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■市内8ヶ所に設置された生活応援センターを軸に、学校や町内会、老人クラブ等が参画している「地域会議」が設置されている。</li> <li>■これまでの取組により、地域のことは地域で解決する体制が構築されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■新日本製鐵株釜石製鉄所及び関連企業群、釜石鉱山株が立地している。</li> <li>■全国的な釜石ラグビーの支援組織「スクラム釜石」（キャプテン：松尾雄治氏、代表：石山次郎氏）が地域を限定せずに協力を呼びかけ、個人会員1万人を目標に自主的な活動を展開している。</li> </ul>

	環 境	超高齢化対応	その他
地域独自の技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>■これまでのエコ志向施策の展開により、エネルギー資源としての間伐材の搬出システムが構築されている。</li> <li>■石炭火力発電や風力発電による電力の安定供給の実績がある。</li> <li>■木質バイオマス発電、溶融焼却炉、リサイクル技術など全国に誇れる地域独自の技術が存在する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■県立釜石病院が有する医療情報を地域の医療機関・会議施設等と共有することにより、急性期、安定期、終末期までの一貫した保健、医療、福祉、介護サービスを提供する。</li> </ul>	—
都市構造・社会資本の現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>■狭い平地部に商業、工業ならびに住宅がコンパクトに集積する都市構造で、施策による投資効果が大きい。</li> <li>■これまで蓄積されてきた公共埠頭、仙人峠道路といった社会資本に相まって、震災復興による湾口防波堤再整備、三陸自動車道、東北横断自動車道など、今後もインフラの整備が急ピッチに進められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■医療インフラとして、国立釜石病院、県立釜石病院、釜石厚生病院、せいいてつ病院、釜石のぞみ病院、生活応援センターなどの関連施設が整っているが、いずれも医師不足問題を抱え、事業所間の連携は十分とはいえない。</li> <li>■東日本大震災により、それまで生活していた地域を離れ、仮設住宅等での生活を余儀なくされており、新たに生活する地域でコミュニティを形成していく必要がある。</li> </ul>	—
地域の歴史・伝統文化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■度重なる津波や戦禍（鑑砲射撃）などといった幾多の惨禍と復興の経験を持っている。</li> <li>■日本で初めて市役所に公害課を設置したことから、環境都市への先進的な取り組み基盤と実績を持っている。</li> <li>■ものづくり文化に裏付けられる『弛まぬ技術革新』『先進的な技術の導入』などの精神的風土を有している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■釜石市には、ものづくりの歴史・文化があり、知識・経験を持ち、かつ経済社会活動に参画する意欲の強い高齢者が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■近代製鉄業発祥の地として、150余年に及ぶ鉄とともに歩んだ歴史があり、現役の製鉄所、鉱山のほか製鉄にかかわる近代化産業遺産が豊富に存在している。</li> </ul>
その他の地域の蓄積	<ul style="list-style-type: none"> <li>■広域ウインドファーム、石炭火力発電所、揚水発電及び小水力発電など、圏内ではトップクラスの発電量を誇る発電施設の蓄積がある。</li> <li>■既存調査により、太陽光、風力、水力、森林バイオマス及び廃プラスチック等の資源としての賦存量が概ね判明している。計画立案の基礎資料として活用が可能である。</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>■2004年からラグビー（簡易で安全なラグビー風競技）を積極的に学校教育に取り入れ、平成20年には東北代表として全国大会に出場するまで短期間で強化が進んでいるほか、市民が気軽に参加できる大人のラグビーリーグを自主運営するなど、市民レベルでのラグビー教育の蓄積がある。</li> </ul>

### 【釜石市の活かすべき地域特性】

#### ものづくりの魂

- ・技術革新力
- ・日本版産業革命を起こした地域力
- ・世界遺産登録を目指す橋野高炉跡及び関連遺跡
- ・世界的企業の立地、港湾力
- ・リサイクル技術（瓦礫の自力処理）

#### 復興の志

- ・津波、戦禍、鉄鋼不況を乗り越えた経験

#### 支え合いの心

- ・保健と医療福祉の連携が進んでいる

#### その他

- ・潜在的なエネルギー源が豊富
- ・震災を通して世界的な注目を集めている
- ・企業の進出意欲の高まり
- ・高規格道路網整備促進の機運
- ・復興事業による短期集中投資
- ・大規模未利用地（浸水域）の開発可能性



### 【取り組みの方向性】

- ものづくりの魂、技術革新力等を活かして循環型社会をつくり、時代の先駆けとなる。  
→低炭素、省エネ、省資源による循環型都市
- 復興の魂と助けあいの心で乗り越える  
→自分の役割に喜びを感じながら暮らせる共助都市
- 地域の資源を見直し、地域にない資源は地域外との交流で補う  
→人と人、まちとまちが繋がる交流都市

## 1. 将来ビジョン

### (1) 目指すべき将来像

#### 『三陸の大地に光り輝き、希望と笑顔があふれるまち』

～ 全国の小都市に先駆ける 釜石の新たな挑戦 ～

##### (2015年の釜石)

復興事業を足掛かりに、その先の未来を見据え、蓄積された技術を使いこなし、応用しながら、全国の小都市に先駆けて、環境未来都市の実現をすすめている。

##### (2025年の釜石)

災害に強い都市構造の中で、この地で生き続けるための生活基盤と地域経済の再建が果たされ、子どもたちが将来に希望を持てるまち。

##### (2050年の釜石)

子供からお年寄りまでが豊かな環境のもとで快適な住宅に住み、働く場とうるおいのある穏やかな暮らしをおくることができる、小さくても便利な、人・モノ・情報がしなやかに行き交うまち。

#### 《環境》

エネルギーが地域内で自給でき、資源の再利用が進み、環境と共生する循環型社会が実現している

#### 《福祉》

これまで脅威として捉えられてきた超高齢化社会を助け合いとささえ合いで受け入れ、皆が役割と喜びを感じながら暮らせる共助の社会が実現している

#### 《地域》

古くからの産業を通じたつながりや震災を契機に生まれた様々な縁や交流により内外のにぎわいが創出され、新しい産業が育っている

## (2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標 [環境]

### ① 課題・目標 環境—低炭素・省エネルギー

#### 《主要課題》

#### 1) エネルギー環境の脆弱性の改善

震災後の混乱で明らかになったエネルギー環境の脆弱性を改善するため、緊急的に利用できる独立電源の確保や長期的なエネルギーの安定供給の観点から、釜石独自のエネルギーのベストミックスを進める必要がある。

#### 2) 暮らしと産業の再興

暮らしと産業の再興に向け、地域の産業競争力（企業の立地条件等）を強化し、浸水区域も含めた産業集積に積極的に取り組む必要がある。

#### 3) 森林の有効活用

未活用地が一層減少したため、市域の約9割を占める森林を活用して経済効果を生み出す施策を一層推進する必要がある。

#### 《まちづくりの目標》

#### ○ 災害に強い都市づくりと地域経済の再建

地域のエネルギーのベストミックスにより、エネルギーの長期安定供給並びに災害時の供給力向上を図るとともに、再生可能エネルギーの活用による温室効果ガスの排出抑制、木質バイオマスの活用等による循環システム構築に取り組み、環境と共生したまちづくりを進める。

これにより暮らしの安心安全を確保するとともに、エネルギー環境を活かす産業創出、特にも豊かな自然と鉄を中心とした技術や人材の集積を活かして一次産業やリサイクル産業との連携を図り、地域の産業経済が振興される活気あるまちを目指すものである。

#### 解説：

震災によるライフラインの途絶による混乱を踏まえ、かつエコタウン及びバイオマスタウンとしての蓄積等を活かし、地域のエネルギー環境を再生可能なエネルギーのウエイトを高めながら強化し、産業競争力と市民生活の快適性の向上を果たす。

さらに、平成22年度に実施した「クリーンエネルギー資源活用調査」により判明した市内の再生可能エネルギー資源の賦存量、並びにそれを活用したプロジェクトの具体化を進めることにより、環境と産業が調和した「釜石型産業福祉都市」の実現を目指す。

参考) 釜石市の再生可能エネルギーの賦存量・利用可能量

分類	賦存量 (億 kWh/h)	利用可能量 (万 kWh/h)
太陽光	4,724	(家庭用パネル) 4,726 (メガソーラー) 110
風力	169	4,100
水力	1.6	(河川) 2,000 (砂防ダム) 170
森林 バイオマス	林地残材 約7,700t 未利用間伐材 約2,500t	(熱量) 93,000GJ/年 (電力量) 300KWh/年

※「クリーンエネルギー資源活用調査」平成22年度実施

## ② 評価指標と数値目標

評価指標－１：地域内発電能力

数値目標－１：181,470kw（平成22年度）→ 240,000kw（平成28年度）

評価指標－２：地域内発電量のうち再生可能エネルギーの割合

数値目標－２：25%（平成22年度）→ 45%（平成28年度）

評価指標－３：スマートコミュニティモデル構築数

数値目標－３：0（平成22年現在）→ 1（平成28年度）

## ③ 取組方針

### 1) エネルギー地産地消の推進（数値目標－１・２・３に対する寄与度：大）

市内の既存の発電施設の蓄積を生かしながらこれを拡充する形で多様なエネルギーの導入を進め、自前調達できるエネルギーの割合を高めていくとともに、復興集落型新エネルギー・コミュニティ・モデルづくりや、拠点施設のエネルギー環境の自立などを通じて、再生可能エネルギーを活用した暮らしを普及啓発していく。

更に、将来構想として市内すべての発電設備を連結する市域内スマートグリッドを構築し、市民生活と地域産業への有効活用による都市機能の高度化を図り、西の北九州市と並ぶ東北のモデル都市を目指す取組への昇華を目指していく。

### 2) 多様なエネルギーを活かした産業創出（数値目標－１・２に対する寄与度：大）

上記により整備されるエネルギーのベストミックスを進めるとともに、地域電力や排熱の活用などによる新しいモノづくり産業の創出や、地域の産業競争力の強化につなげ、産業集積による雇用創出を図る。

特に、市域の約9割を山林が占める当市の特色を活かし、林業者、製造業者、行政の連携のもと、低コストで効率的な木材供給システムを確立するため、施業の集約化及び団地化に必要な作業路の整備を進めるほか、未利用資源の有効活用を進めていく。

### 3) 海洋エネルギーの活用に係る研究開発（数値目標－１・２に対する寄与度：大）

海に面した釜石市の地理特性を活かし、波力等による発電や海上風を活用する洋上風力発電（浮体式）などの海洋エネルギーの活用や、特に漁業や水産加工業等への実用化に向けた調査検討を産学官連携で行う。

## (2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標 [超高齢化対応]

### ① 課題・目標 超高齢化対応—地域の介護・福祉

#### 《主要課題》

#### 1) 超高齢化対策から共助を実現する社会への転換

震災前から高齢化率が 33%を超し、全国平均を大きく上回って推移しているほか、仮設住宅への入居等により独居や高齢者世帯、引きこもりが増加するおそれが生じている一方で、就業を希望する高齢者も増加している。

超高齢化への対応は高齢者へ支援拡大だけではなく、高齢者自らが自身を助け、共に助けあう社会の構築が大きな課題である。

#### 2) 保健・医療から介護までのトータルケアシステムの構築

東日本大震災の影響により、仮設住宅への移住に伴い生活環境の変化による生活習慣病などの増加が懸念されているほか、退院後の療養など在宅での医療と介護の対応が求められており、急性期から慢性期、在宅医療と施設などの退院調整の確立など、保健・医療から介護までのトータルケアが必要となっている。

#### 《まちづくりの目標》

#### ○ いつまでも働き続けられる環境づくり（“就労継続型福祉対策”）

超高齢化への対応は、高齢者福祉の充実に終始することなく、高齢者の雇用の場を積極的に確保する。何歳までも生涯現役で働き続けることができる『就労継続型福祉対策』へと発想を転換する。

#### ○ 保健・医療・福祉・介護のワンストップサービスの提供

生活応援センターを中心とした保健・医療・福祉・介護のワンストップサービスを目指す。これにより、誰もが生涯を健康に安心して暮らすことができるまちを目指す。

#### 解説：

高齢化率が 33%を超える本市において、生涯を健康に安心して暮らすことができるよう、保健・医療・福祉・介護の一層の連携を図る。

また、年齢にかかわらず働き続けることができる社会を実現させるため、元気な高齢者が活躍できる環境を形成するとともに、介護ニーズに対応した施設整備や在宅サービスを充実させ、独居高齢者の見守りなど、共に支え合う地域コミュニティが機能するまちをつくる。

### ② 評価指標と数値目標

評価指標－4：OK はまゆりネット加入施設の割合

数値目標－4：73.1%（平成 25 年）→100%（平成 28 年）

評価指標－5：65 歳以上の就業者の割合

数値目標－5：11.8%（平成 22 年）→13.7%（平成 28 年）

評価指標－6：認知症サポーター養成数

数値目標－6：148 人（平成 18 年）→150 人（平成 28 年）



### ③ 取組方針

#### 1) 「産業福祉都市かまいし」の構築

高齢者が社会とつながりを持ち続ける一つの手法として、高齢者が持つ技術と経験を若者に継承し、産業を生み出す「エコ・ライフ・シティ（産業福祉都市）かまいし」の構築に向けた取組を実施する。

当市では全国に先駆け、地域ごとに「保健・医療・福祉・介護・生涯学習」の総合調整を担う生活応援センターを設置し、強力な連携の下地域の実情に即した事業展開を図ってきた。

東日本大震災により、住宅等はもちろんのことこれまで培ってきた地域コミュニティも破壊されたため、「保健・医療・福祉・介護・生涯学習」の連携の強化による地域包括ケアの実現を図る。

#### ① 高齢者が「生きがい」を持てるまちづくりの推進

##### ○ 高齢者雇用の推進（数値目標－5に対する寄与度：大）

- ・「団塊の世代」が定年を迎え、今後、就業意欲のある高齢者はますます増加すると見込まれ、高齢者の持つ知識や技術を次世代に継承することも必要とされている。  
このため、各分野において、高齢者を積極的に雇用するとともに、関係機関と連携を図りながら、高齢者の就労を支援する。
- ・ハローワーク等の関係機関と連携し、働く意欲のある高齢者に求職情報の提供を行うなど、高齢者の雇用の創出に努める。
- ・日常生活に合わせた臨時的・短期的な就業機会を提供するため、シルバー人材センターへの支援を通じた就業機会の創出に努める。

##### ○ 元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える共助社会へ向けた取組の推進

（数値目標－5・6に対する寄与度：大）

- ・高齢者が楽しく生きがいを持って充実した生活を送れるよう、身近な場所に、気軽にお茶飲み話ができる憩いの場を設ける。
- ・また、高齢者が優しさの中で安心して暮らせるよう、各地区の生活応援センターを核とした高齢者サロンを設ける。元気な高齢者にはボランティアでスタッフとして参加してもらい、高齢者が高齢者を支える仕組みを構築する。

##### ○ 社会貢献を継続するしくみづくり（数値目標－5・6に対する寄与度：大）

- ・各地区の生活応援センター等に設置している高齢者サロンを活用し、地域住民の交流機会の創出に努める。
- ・高齢者どうしの交流のみならず、若者世代との交流を通して、暮らしや子育ての知恵の伝授を行い、高齢者が広く社会に貢献し続けるための仕組みをつくる。

#### ② 生活応援センターを軸とした保健・医療・福祉・介護の一体化

##### ○ 生活応援センターの役割強化（数値目標－4に対する寄与度：大）

- ・津波により被災した生活応援センターを再建するとともに、医療センターを含めた医療機関と連携することにより、地域毎の保健・医療・福祉・介護・生涯学習の一層の連携強化を図る。

○ **スマートコミュニティモデル地区における見守り体制構築**

(数値目標－４に対する寄与度：大)

- ・スマートコミュニティモデル地区において復興住宅等の、高齢者世帯の見守り体制を構築する。

○ **ICTを活用した保健・医療・福祉・介護地域ネットワークの構築**

(数値目標－４に対する寄与度：大)

- ・基幹病院と診療所等、福祉介護施設間のネットワークの構築、保健等を含めた地域外病院等とのネットワークの構築を段階的に行い、誰もが安心して医療を受けられる体制を構築する。

○ **デマンドバスの運用** (数値目標－４・５に対する寄与度：大)

- ・スマートメーター等の端末等を介したオンデマンドバスの予約、医療機関等から次回診療のバス予約等を可能とし、デマンド交通による地域間ネットワークの構築・高齢者や要医療介護者の交通利便性の向上を図る。

○ **在宅医療連携拠点の設置** (数値目標－４・５・６に対する寄与度：大)

- ・医師会と行政との連携のもと、地域包括ケアの医療連携窓口として在宅医療連携拠点チームかまいしを設置し、高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らし続けることができる地域包括ケアの実現に向けた基盤形成と地域医療連携を強化する。

## (2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標 [その他]

### ① 課題・目標 その他—歴史的環境を活かすまちづくり

#### 《主要課題》

#### 1) 地域コミュニティの再建

長年の人口減による市民力の減退に対応するため、生活応援センターを拠点とする地域づくりへのテコ入れ等を進めて来たところ、震災により浸水区域の住民が市内外に移住したため地域のコミュニティは壊滅的な影響を受け、この早急な再建が必要となっている。

#### 2) まちづくりのアイデンティティの共有

市民同士が繋がり合うことによって、地域で生きる喜びや人と人の助け合いを復活させるために、まちの将来像や地域のアイデンティティの共有による市民力の再結集が必要である。

#### 《まちづくりの目標》

- 市民の繋がりの方と他地域との連携を深めることにより、産業経済の活性化と暮らしの豊かさの向上を図るため、歴史文化的な環境や地域の資源をもとに地域の絆を再生する。
- 市民が緩やかに共有できるまちのアイデンティティのもとに地域振興を進め、3万8千人の市民1人1人が地域の大きな夢に向かって役割を果たし、夢を実現することで、子どもたちに希望の光を与える。

#### 解説：

震災は多くの市民と生活基盤とともに将来への希望とふるさとへの自信や誇り、地域のコミュニティや暮らしのうるおいまでを奪った。

現在策定が進んでいる釜石市復興まちづくり基本計画では、復興ビジョンの理念に、「失いかけてきた人や地域の絆や地域で語り継がれてきたことの大切さをもう一度思い起こすこと」、「人々がこの地に住み続けるための希望と可能性の追求」、そして「日本の近代製鉄発祥地としての歴史に学ぶ先駆けとなるまちづくり」の3点を掲げている。

新しいまちづくりに奮闘した先人に改めて思いを馳せ、我が国近代化の幕開けに寄与した橋野高炉跡及び関連遺跡をはじめとする一級の産業遺産をまちづくりに活かすとともに、ラグビーをはじめ震災で大会を休止した鉄人レース（トライアスロン）などのスポーツ振興を図ることで、交流人口の拡大と経済効果を創出し、あわせて市民の心に再び希望を灯し、特に子供たちのふるさとを愛する心と誇りを復興させようとするものである。

## ② 評価指標と数値目標

評価指標－7：釜石市への移住世帯数

数値目標－7：3世帯（平成22年）→10世帯（平成28年度）

評価指標－8：週1回以上スポーツを行った人の割合

数値目標－8：33%（平成22年）→33%（平成28年度）

評価指標－9：釜石市来訪者数（観光客入込数）

数値目標－9：92万人（平成22年度）→110万人（平成28年度）

## ③ 取組方針

### 1) 東日本大震災からの不撓不屈・復興の記録（数値目標－7・9に対する寄与度：大）

- 東日本大震災の災害記録および、復興の過程について、後世のためはもちろん、世界の減災・防災につながる情報として記録をとりまとめる。

### 2) 釜石フィールドミュージアム構想の展開（数値目標－7・9に対する寄与度：大）

- 近代製鉄発祥の歴史、度重なる津波被災、戦禍、豊かな自然環境、ものづくり文化、そして、大震災からの復興過程など、地域をそのまま伝えることにより、地域内外の真の交流を展開する。
- 釜石の①ものづくりの魂、②復興の志、③支え合いの心を中心に、地域全体をフィールドミュージアムとして来訪者に伝えるための仕組みを構築する。
- フィールドミュージアムを地域のアイデンティティ共有の手段として、地域外からの来訪者だけでなく、地域内の交流活性化を目指すため、平成12年度から取り組んでいる「鉄と自然の博物館釜石構想」をリニューアルし、震災などを踏まえ、歴史を勉強するとともに、防災意識も高められるような参加型の取組を具体化していく。

### 3) 産業遺産群の世界への情報発信（数値目標－7・9に対する寄与度：大）

市内に散在する鉄に関する産業遺産のうち、現存する我が国最古の高炉跡である「橋野高炉跡」の価値を市民で共有し、九州・山口の世界遺産登録推進協議会と歩調を合わせ、ユネスコ世界遺産への登録を目指して市民運動を展開することにより、極めて短期間で近代化を成し遂げた「アジアの奇跡」として世界に発信しながら、ふるさと釜石への誇りを再興していく。

### 4) ラグビーW杯誘致に向けた取組（数値目標－7・8・9に対する寄与度：大）

釜石はかつて日本選手権7連覇を達成した新日鉄釜石製鉄所ラグビー部が存在した。

経営合理化の中で2001年には市民・地元企業出資のクラブチーム「釜石シーウェイブスRFC」に移行したが、引き続き市民に愛される活動を続けている。

ラグビー競技によるまち興しを進め、交流人口創出などの経済効果につなげるため、市民が共有する夢として2019年ラグビーW杯の釜石開催（日本開催は決定しており、1試合でも釜石で開催できないか）と、これを契機としたスポーツ大会や合宿、研修などの呼び込み、更には未来の日本代表への選手派遣を目指し、関連するハード・ソフトの事業を展開する。

### (3) 価値創造

#### 1) 取り組み方針

釜石市が目指す「環境未来都市」に掲げる3つの柱は、構想当初から、相互に深く関連するものとして相乗効果を念頭に置きながら同時達成を目指している。

最大の狙いは、震災で露呈したエネルギー環境の脆弱さを改善し、安心安全な市民生活を確保することであるが、その取組過程で得られる多様なエネルギー関連事業を産業創出につなげ、かつ、最大の高齢者福祉である「生涯現役のまちづくり」のために高齢者を積極雇用するとともに、釜石の潜在力である鉄の歴史環境をすべての市民の夢に昇華させることを目指すものである。

#### 2) 課題の解決・目標の達成の過程で創造される価値

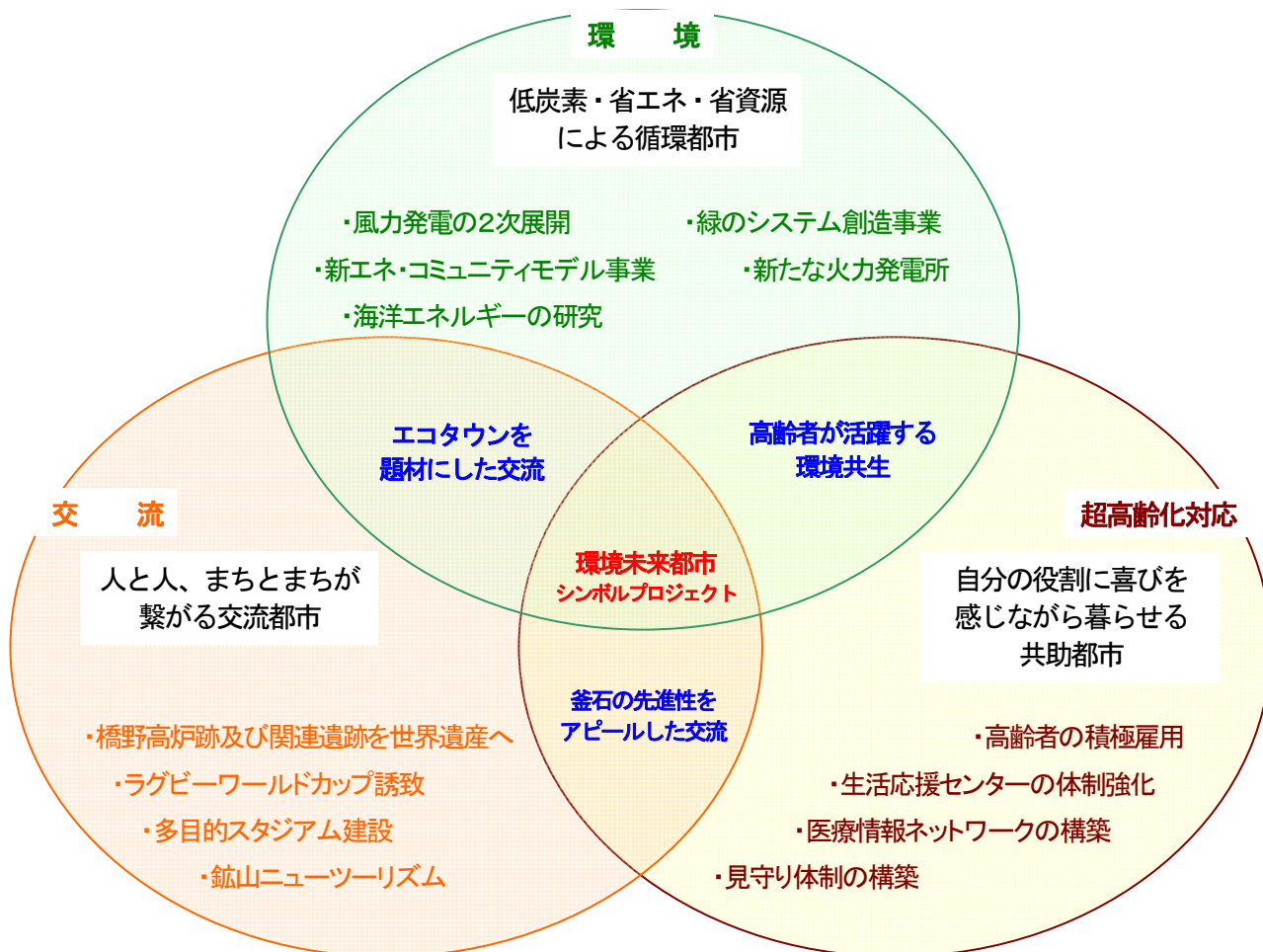
	環 境	超高齢化対応	その他
環境価値	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 化石燃料から再生可能エネルギーへの転換により、温室効果ガスの排出が抑制される。</li> <li>○ 森林資源の有効活用により森林の適切な管理が可能となり、自然環境や自然生態系の保全に寄与するとともに、森林の温室効果ガスの吸収能の向上が期待できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高齢者の就労支援のため、環境共生にかかわる取り組みや活動に高齢者が参加する機会を増やすことにより、持続できる循環型社会の形成に寄与する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 橋野高炉跡及び関連遺跡並びに市内の近代化産業遺産群の現状を尊重しながら整備し、フィールドミュージアムを展開することにより、良好な環境を維持できる。</li> <li>○ 自然の地形を活用し、防災や環境に配慮した多目的公園（仮称：釜石ラグビーヴィレッジ）を整備することにより、自然とのふれあいの機会が増加し、市民はもとより全国からの利用者への環境への意識啓発が一層進む。</li> </ul>
社会的価値	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ エネルギー源の多様化により、長期的なエネルギーの安定供給が可能になり、災害時のライフライン早期復旧にも寄与できる。</li> <li>○ これらにより、市民生活の安全安心が向上し、安定した産業基盤が確保される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 元気な高齢者が増加する。個人、家族、地域社会のレベルでの価値が高まる。</li> <li>○ 元気な高齢者が地域で活躍する機会を増やすことにより、世代間交流が促進される。</li> <li>○ 地域が共有してきた暮らしの知恵を世代間で継承し、地域コミュニティの充実が期待できる。</li> <li>○ 高齢者が明るくなることにより、元気な市民が増加し、子どもからお年寄りまでが「生きがい」を持って生活できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ふるさとの歴史を再認識し、未来に向かってまちづくりのアイデンティティとして位置付けることにより、震災で崩壊・散在した故郷への自信や誇りを再構築できる。</li> </ul>
経済的価値	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 廉価で安定した電力供給により、市内への企業立地が促進される。</li> <li>○ エネルギー事業から派生したさまざまな産業創出により、雇用機会の増大と地域経済の活性化が図られ、市財政基盤の確立にも寄与する。</li> <li>○ 雇用機会の増大により、生涯現役社会の実現につなげられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 元気な高齢者が増加することによる、医療保険財政及び介護保険財政の安定化が期待できる。</li> <li>○ 高齢者の就職者が増えることにより、所得が増加し、地域経済の活性化が図られる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域（フィールドミュージアム）への来場者、スポーツや自然愛好者による交流人口が増加し、地域への経済効果が期待できる。</li> </ul>

### 3) 相乗効果の発現

3つの価値の交わる部分に環境未来都市釜石シンボルプロジェクトを据え、より大きな相乗効果の発現を期待する。

### 4) 副次的効果の発現

同様にこれらのプロジェクトの実施プロセスから生じる副次的効果の発現を期待



- 再生可能エネルギーを活用した交通環境の改善 (①環境-1、②超高齢化対応-1)  
電気自動車、電動アシスト自転車など、高齢者の移動に必要な公共交通について低炭素化やICTを活用した運用により、環境共生と超高齢化対応の両者の効果を得ることが可能となる。
- 工場等での高齢者雇用 (①環境-1、②超高齢化対応-1)  
エネルギー環境を活かす産業集積において想定する木質バイオマスガス化プラントの廃熱を利用した植物工場では、軽作業が主となる作業の特質上、高齢者の雇用が可能であり、生涯現役のまちづくりの展開に資する。
- 古民家再生事業を通じた環境未来都市の象徴的展開 (①環境-1、②超高齢化対応-1、③その他-1)  
鉄のふるさと橋野地区で製鉄発祥の時代に遡って再生を図る古民家は、再生可能エネルギーを活用し、物産の展示販売、農家レストランといった観光関連の取組のほか、市民向けのデイサービスを実施する計画であり、豊かな自然に囲まれた風情ある建物を活用した昔と今が混合するユニークな事業として、3つ取組を同時に実施する予定である。

## 2. 取組内容

### (1) 5年間に実施する取組内容

#### 《エネルギー地産地消の推進》（環境）

エネルギーの自給率を高めることにより、市民生活の安心安全の向上と産業競争力の強化充実を図ることを最終的な狙いとして、当面5年間は風力発電の2次展開、木質バイオマス発電等の導入を促進し、地域内発電量を再生可能なエネルギーを中心に拡大する。

あわせて、クリーンなエネルギー環境のもとでのエコライフの普及啓発を進め、震災後の新しいまちづくりにおいて、環境と健康にやさしい暮らしの創出を積極的に展開する。

#### 1) 多様なエネルギーの導入拡大

- スマートコミュニティの導入可能性調査
- 風力発電施設の2次展開
- 木質バイオマス発電（コジェネ）の導入
- LNGガス化発電（コジェネ）の導入
- 揚水、小水力発電の拡大支援
- 緑の分権改革の推進

#### 2) エコライフの普及促進

- 拠点公共施設への自立電源導入
- 民間の再生可能エネルギー導入支援
- スマートコミュニティ推進事業
- 復興事業におけるCO<sub>2</sub>低減

#### 《多様なエネルギー環境を活かした産業創出》（環境）

震災以前からの厳しい効用情勢に対応するため、大規模な浸水地域の企業立地による活用を進める。立地企業には独立型エネルギーの確保を求め、余剰エネルギーの被災地域への活用や新たな事業展開を、行政と事業者が連携して推進する。

さらに、立地企業による高齢者の雇用確保を進め、生きがいの創出と豊かな市民生活の実現を目指すものである。

#### 1) 再生可能エネルギー利用型事業の展開

- 木質バイオマス発電（コジェネ）の活用
- 瓦礫処理技術の活用
- 企業誘致の強化

#### 2) 緑のシステム創造事業の拡大

- 林業の高度化の推進
- 木造復興住宅の建設

#### 《海洋エネルギーの活用に係る研究開発》（環境）

漁業者や企業、研究機関、関係行政機関が連携し、海洋産業の振興、水産業の6次産業化等、海洋エネルギーの活用や実用化に向けた調査検討を行う。その際に、導入上の課題となる社会的側面（根幹産業である漁業への影響など）についても調査し、将来的な普及に向けた研究開発拠点機能を担っていく。

- 海洋エネルギーの実証
- 海洋産業、水産業への海洋エネルギーの活用・普及に係る研究・開発

## 《産業福祉都市かまいしの構築》（超高齢化対応）

高齢者が社会とつながりを持ち続ける一つの手法として、高齢者が持つ技術と経験を若者に継承し、産業を生み出す「エコ・ライフ・シティ（産業福祉都市）かまいし」の構築に向けた取り組みを行うことによって、高齢者のライフスタイルの多様化を図り、誰もが生き生きと自立した生活をし、お互いに支えあいながら安心安全に暮らせることができるまちを目指す。

当市では全国に先駆け、地域ごとに「保健・医療・福祉・介護・生涯学習」の総合調整を担う拠点となる生活応援センターを設置し、強力な連携のもと地域の実情に即した事業展開を図ってきた。平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、住宅等はもちろんのことこれまで培ってきた地域コミュニティも破壊されており、「保健・医療・福祉・介護・生涯学習」の連携の強化による包括ケアの実現を図り、誰もが健康で安心して暮らせるまちを目指す。

### 1) 高齢者が「生きがい」を持てるまちづくりの推進

- 高齢者の積極的雇用
- 高齢者雇用奨励金の創設
- 高齢者による健康づくり（介護予防）

### 2) 生活応援センターを軸とした保健・医療・福祉・介護の一体化

- 生活応援センターの体制強化
- 見守り体制構築モデル事業
- かまいし・おおつち医療情報ネットワーク（ICTを活用した地域ネットワーク）の構築
- デマンドバスの運用
- 在宅医療連携拠点の設置

## 《歴史環境を活かすまちづくり》（その他）

### 1) 東日本大震災からの不撓不屈・復興の記録

- 東日本大震災の記録と復興の過程の記録

### 2) 釜石フィールドミュージアム構想の展開

- 橋野高炉跡整備計画の策定
- 橋野鉄鉱山インフォメーションセンター計画の推進
- 鉱山ニューツーリズムの創出
- 鉄の歴史教育の展開

### 3) 近代化産業遺産群の世界への情報発信

- 世界遺産登録の推進

### 4) ラグビーW杯誘致に向けた取組（仮称）

- ラグビー競技普及啓発事業
- 多目的公園整備計画の推進



(3) 取組のスケジュール

5年間に実施する取組のスケジュール

取組内容	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
《エネルギー地産地消の推進》	風力発電施設の2次展開(協議)		風力発電施設の2次展開(施工)		
	木質バイオマス発電(コジェネ)の導入				
	LNGガス化発電(コジェネ)の導入				
	揚水、小水力発電の拡大支援				
	拠点公共施設への自立電源導入(計画策定)	拠点公共施設への自立電源導入(施工)			
	民間の再生可能エネルギー導入支援				
	スマートコミュニティ基本計画策定	スマートコミュニティ推進事業			
	復興事業におけるCO <sub>2</sub> 低減				
《多様なエネルギー環境を活かした産業創出》	瓦礫処理技術の活用		木質バイオマス発電(コジェネ)の活用		
	企業誘致の強化				
	林業の高度化の推進				
	木造復興住宅の建設				
《海洋エネルギーの活用に係る研究開発》	海洋エネルギー実証フィールドの具現化				
	海洋産業、水産業への海洋エネルギーの活用	普及に係る研究・開発			
《産業福祉都市かまいしの構築》	高齢者雇用奨励金の創設・高齢者の雇用開拓	技術伝承			
	高齢者による健康づくり(施行)	高齢者による健康づくり(事業)			
	生活応援センターの体制強化				
	見守り体制構築モデル事業				
	かまいし・おおつち医療情報ネットワーク(ICT)	を活用した地域ネットワークの構築			
	デマンドバスの運用				
	在宅医療連携拠点の設置				
《歴史環境を活かすまちづくり》	東日本大震災の記録と復興の過程の記録				
	橋野高炉跡整備計画の策定				
	橋野鉄鉱山インフォメーションセンター計画の推進(設計)	橋野鉄鉱山インフォメーションセンターオープン			
	鉱山ニューツーリズムの創出				
	鉄の歴史教育の展開				
	世界遺産登録の推進				
	ラグビー競技普及啓発事業				
	多目的公園整備計画の推進(計画策定)	多目的公園整備計画の推進(施工)			

### 3. 取組の推進方策

#### (1) 体制

##### 1) 推進組織の設置と役割

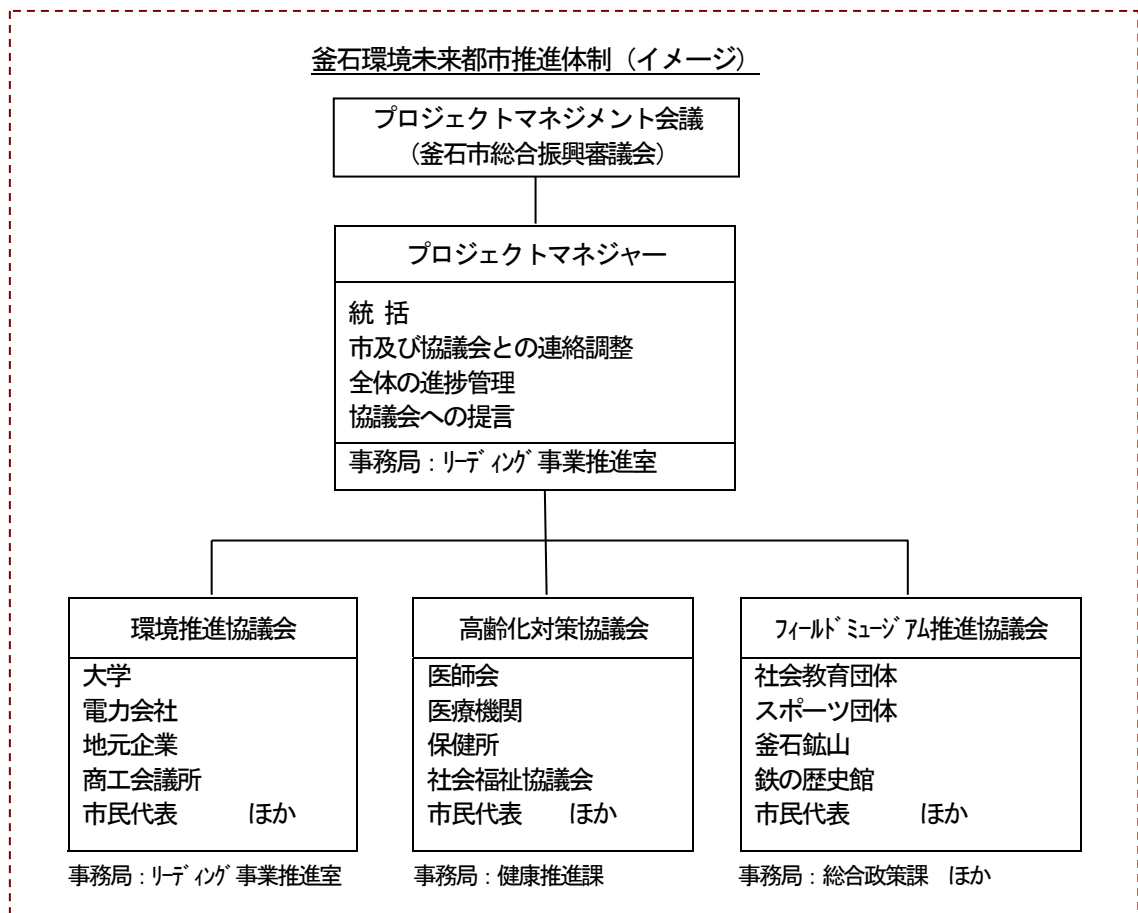
東日本大震災の被災を受けた釜石市においては、「釜石市復興まちづくり基本計画」が事実上第6次の市総合計画に位置づけられている。この復興まちづくり基本計画は釜石市総合振興審議会を母体とした釜石市復興まちづくり委員会にて策定した。

釜石市環境未来都市は、上記、復興まちづくり計画と両輪として進める必要があるため、同委員会をプロジェクトマネジメント会議として替える。ただし、総合振興審議会と異なり、振興管理等の責任体制が必要なため、プロジェクトマネージャーを置く。

更に、プロジェクトマネジメント会議下に、既存の3協議会（「環境」「高齢化対策」「フィールドミュージアム」）を活用・設置し、具体の事業計画の策定及び進捗管理等にあたる。

##### (プロジェクトマネジメント会議の役割)

- 部門別の3つの計画の総合的な進捗管理
- 実施計画の承認と成果の取りまとめ



なお、市民の参画を促すため、以下の3点を行う。

- ・ 会議体に市民を参加させる（直接参加）
- ・ 毎年、進捗状況を広報する（間接参加）
- ・ 随時、啓発活動を行う（スマートコミュニティ普及イベント、復興懇談会等）

## (2) プロジェクトマネジメントの方法

主に民間事業者が推進する事業は、民間事業者のマネジメントに委ね、主に市が推進する事業は、釜石市の政策評価によりマネジメントを行う。

プロジェクトマネジャーの人选は未定であるが、構想当初から関わる市職員OBもしくは民間経済人から選任したい。

プロジェクトマネジャーは、主に次の業務を担うこととする予定である。

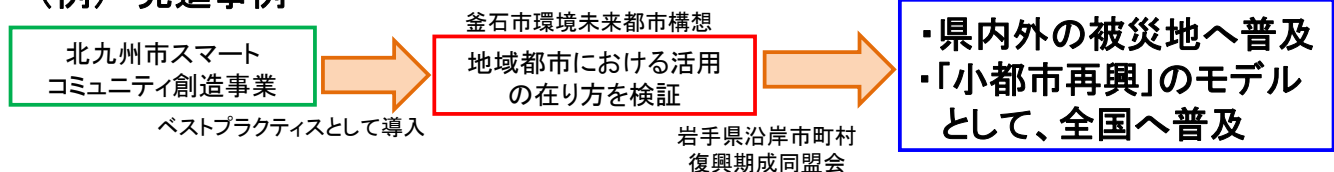
- 推進組織の代表者として、組織としての意志の最終決定を行うこと
- 3つの事業間において、各推進組織の意見を最終調整すること
- 環境未来都市構想の全体の進捗管理を行うこと
- 構想の推進に係る各推進組織への提言を行うこと
- 市長に報告、提案を行うこと

## (3) 都市間連携・ネットワークの活用方針

当市がこれまでのエコタウン事業によって立ち上げたカーリサイクル事業は、震災による廃車リサイクルに活用され、震災後の瓦礫の分別処理事業は、バイオマス発電の資源として貢献するなど、国内はもとより世界的な課題である廃棄物処理及びリサイクル技術の向上に寄与できる。

### <都市間連携・ネットワークイメージ>

#### (例) 先進事例



#### 1) 釜石市が加入する主な都市間連携

- 岩手県沿岸市町村復興期成同盟会
- 北東北地域連携軸構想推進協議会
- 九州・山口の近代化産業遺産群世界遺産登録推進協議会
- 北九州市、愛知県東海市、静岡県袋井市をはじめとする多くの都市との震災支援のネットワーク

#### 2) 主な市民団体等

- 鉄のふるさと釜石創造事業実行委員会
- かまいし環境ネットワーク
- 釜石市地球温暖化対策地域協議会

# 取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組01	エネルギー地産地消の推進																																																									
②対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー																																																										
③対応する評価指標・目標値	■評価指標：地域内発電能力	■目標値：181,470kW(平成22年度)→240,000kW(平成28年度)																																																									
	■評価指標：地域内発電量のうち再生可能エネルギーの割合	■目標値：25%(平成22年度)→45%(平成28年度)																																																									
	■評価指標：スマートコミュニティモデル構築数	■目標値：0集落(平成22年現在)→1集落(平成28年)																																																									
④取組内容	<p>エネルギーの自給率を高めることにより、市民生活の安心安全の向上と産業競争力の強化充実を図ることを最終的な狙いとして、当面5年間は風力発電の2次展開、木質バイオマス発電等の導入を促進し、地域内発電量を再生可能エネルギーを中心に拡大する。</p> <p>あわせて、クリーンなエネルギーの環境のもとでエコライフの普及啓発を進め、震災後の新しいまちづくりにおいて、環境と健康にやさしい暮らしの創出を積極的に展開する。</p>																																																										
⑤エリア	<p>市内全域</p> <p>○再生可能エネルギーの導入、エコライフシティの普及啓発は全市で実施。</p> <p>○モデル地区選定は、市内1か所を調整中。</p> <p>○木質バイオマスコジェネは鶴住居・片岸地区を予定。</p>																																																										
⑥主体	<p>○原則として民間施設は民間事業者、公共施設は市及び各設置主体とする。</p> <p>○風力発電の拡大については、㈱ユーラスエナジーを事業主体として計画中。</p> <p>○バイオマスコジェネのいずれも事業者が内定している。</p>																																																										
	(単位:百万円)																																																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>22</th> <th>23</th> <th>24</th> <th>25</th> <th>26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー賦存量調査</td> <td>15</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エネルギー利用FS調査(民間)</td> <td></td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>スマートコミュニティ推進事業</td> <td></td> <td></td> <td>5</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>緑の分権改革調査事業</td> <td></td> <td>33</td> <td>25</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>公共施設再生可能エネルギー導入経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>再生可能エネルギー導入経費</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>再生可能エネルギー導入支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再生可能エネルギー導入推進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	22	23	24	25	26	エネルギー賦存量調査	15					エネルギー利用FS調査(民間)		10				スマートコミュニティ推進事業			5	8	1	緑の分権改革調査事業		33	25			公共施設再生可能エネルギー導入経費				20	20	再生可能エネルギー導入経費			3	5	5	再生可能エネルギー導入支援				1		再生可能エネルギー導入推進事業				1	1
事業名	22	23	24	25	26																																																						
エネルギー賦存量調査	15																																																										
エネルギー利用FS調査(民間)		10																																																									
スマートコミュニティ推進事業			5	8	1																																																						
緑の分権改革調査事業		33	25																																																								
公共施設再生可能エネルギー導入経費				20	20																																																						
再生可能エネルギー導入経費			3	5	5																																																						
再生可能エネルギー導入支援				1																																																							
再生可能エネルギー導入推進事業				1	1																																																						
⑦活用した国等の制度	<p>○H25「分散型エネルギーインフラ」プロジェクト導入可能性調査事業(総務省)</p> <p>○H25、H26平成25年度再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金(新エネルギー導入促進協議会)</p> <p>○H26スマートコミュニティ導入促進事業費補助金(新エネルギー導入促進協議会)</p>																																																										
⑧地域の関与	<p>太陽光発電導入費補助金</p> <p>○一般家庭におけるエネルギー消費・発電データの収集及び見える化による意識効用、省エネ志向のライフスタイルの定着</p> <p>○企業活動や居住を支えるインフラの整備(道路や下水道などの都市基盤、情報インフラの充実)</p> <p>○規制緩和や地域の独自ルールの設定(開発許可制度や建築基準法の緩和、緑化や環境負荷低減施設の附置義務など)</p> <p>○地域独自の税制・融資等の支援措置(都市計画税や事業所税の減免、施設整備に対する助成・融資、技術開発活動における助成・融資など)</p>																																																										
⑨スケジュール	<p>23年度</p> <p>スマートコミュニティ可能性調査の実施 風力発電施設の2次展開に向けた協議 木質バイオマス発電の導入に向けた立地協定の締結 LNGガス化発電の導入に向けた協議開始 太陽光活用による交通手段モデル・木質バイオマス利活用モデル調査の実施 復興事業におけるCO2低減に関する各種実施計画の策定</p>																																																										
	<p>24年度</p> <p>風力発電施設の2次展開に向けた協議 木質バイオマス発電の導入に向けた協議 LNGガス化発電の導入に向けた協議 揚水・小水力発電の拡大に向けた協議開始 拠点公共施設への自立電源導入に向けた計画策定 民間の再生エネルギー導入支援 スマートコミュニティに関する基本計画の作成 復興事業におけるCO2低減実施計画の施工</p>																																																										
	<p>25年度</p> <p>風力発電施設の2次展開に向けた協議 木質バイオマス発電の導入 揚水・小水力発電の拡大に向けた協議 拠点公共施設への自立電源導入計画の拡大 民間の再生エネルギー導入支援 復興事業におけるスマートコミュニティ導入に向けた調査・検討</p>																																																										
	<p>26年度</p> <p>風力発電施設の2次展開に向けた協議 木質バイオマス発電の導入 揚水・小水力発電の拡大に向けた協議 拠点公共施設への自立電源導入計画の拡大 民間の再生エネルギー導入支援 復興事業におけるスマートコミュニティ導入計画の施工</p>																																																										

27年度	風力発電施設の2次展開に向けた協議 木質バイオマス発電の導入 揚水・小水力発電の拡大に向けた協議 拠点公共施設への自立電源導入計画の拡大 民間の再生エネルギー導入支援 復興事業におけるスマートコミュニティ導入計画の施工
28年度	
29年度以降	
<p>⑩他の取組との連携</p> <p>取組名:エネルギーの見える化          連携内容:          エネルギーマネジメントシステムの成果と見える化の効果を相乗的にするため、定期的にデータの収集、分析を行う。</p> <p>取組名:自立分散型発電の整備          連携内容:          自立分散型発電の整備とエネルギーマネジメントシステムの構築は同時並行で行い、将来的にはすべてを統合するシステムに構築する。</p> <p>取組名:再生可能エネルギーを活用した交通環境の改善          連携内容:          電気自動車、電動アシスト自転車など、高齢者の移動に必要な公共交通について、低炭素化やICTを活用した運用により、交通の分野においてもエコライフの実現に向けた取り組みを推進する。</p> <p>取組名:企業誘致の強化          連携内容:          エネルギー事業の展開の可能性の高い地域において、税の減免や補助などにより企業誘致活動を強力に推進することで、エネルギーの導入拡大を支える。</p> <p>取組名:見守り体制構築モデル事業          連携内容:          スマートコミュニティモデル地区において、復興住宅等の一人暮らしの高齢者や高齢者世帯の安否確認を行うなど、福祉面での取組にも活用する。</p>	
<p>⑪自立・自律の方針・目標</p> <p>地域の実情に応じた政策決定や独自ルールによる釜石モデルの構築          エネルギー生産効率の拡大による各家庭でのエネルギーの自給自足の実現          環境配慮行動に対するインセンティブの付加による企業や居住者の誘致、環境意識の高いライフスタイルの実現          高齢者だけでなく、次代を担う世代の取り込みによる次世代に引き継げる都市の形成          観光や教育分野等との連携により経済や求心力への波及効果          行政、市民、企業が一体となった推進体制          都市機能の集約化(コンパクトシティ)、公共交通や次世代自動車などへの交通手段の転換によるエネルギーの効率的な利用</p>	

# 取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組02	多様なエネルギー環境を活かした産業創出				
②対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー					
③対応する評価指標・目標値	■評価指標:地域内発電能力	■目標値:181,470kW(平成22年度)→240,000kW(平成28年度)				
	■評価指標:地域内発電量のうち再生可能エネルギーの割合	■目標値:25%(平成22年度)→45%(平成28年度)				
	■評価指標:スマートコミュニティモデル構築数	■目標値:0集落(平成22年現在)→1集落(平成28年)				
④取組内容	<p>震災以前からの厳しい雇用情勢に対応するため、大規模な浸水地域の企業立地による活用を進める。立地企業には独立型エネルギーの確保を求め、余剰エネルギーの被災地域への活用や新たな事業展開を、行政と事業者が連携して推進する。</p> <p>さらに、立地企業による高齢者の雇用確保を進め、生きがいの創出と豊かな市民生活の実現を目指す。</p> <p>また、市域の約9割を占める山林を資源として活用していくため、施業の集約化及び団地化に必要な作業路の整備や木造復興住宅の普及を進め、残材をバイオマス資源として利用するなど、林業の活性化を図る。</p>					
⑤エリア	市内全域					
⑥主体	<p>○原則として民間施設は民間事業者、公共施設は市及び各設置主体とする。</p> <p>○風力発電の拡大については、(株)ユーラスエナジーを事業主体として計画中。</p> <p>○バイオマスコジェネのいずれも事業者が内定している。</p>					
	(単位:百万円)					
	事業名	23	24	25	26	27
	林内路網整備事業	14	0	0	0	20
	林内残材購入支援事業	14	14	0	0	0
	木造活用住宅推進事業			3	32	32
⑦活用した国等の制度						
⑧地域の関与	<p>○企業活動や居住を支えるインフラの整備(道路や下水道などの都市基盤、情報インフラの充実)</p> <p>○規制緩和や地域の独自ルールの設定(開発許可制度や建築基準法の緩和、緑化や環境負荷低減施設の附置義務など)</p> <p>○地域独自の税制・融資等の支援措置(都市計画税や事業所税の減免、施設整備に対する助成・融資、技術開発活動における助成・融資など)</p> <p>○市民や企業の声が反映されるシステムの構築(PDCAサイクル)</p>					
⑨スケジュール						
23年度	瓦礫処理技術の活用に向けた適正処理試行事業 企業誘致に向けた企業立地奨励措置の検討 林業高度化の推進(木質バイオマス事業の導入に向けた立地協定企業との協議及び実証実験) 林業高度化の推進(林内路網の整備 ~H29以降)					
24年度	瓦礫処理技術の活用(本格処理開始) 企業誘致の強化 林業高度化の推進 木造復興住宅の建設					
25年度	林業高度化の推進(木質バイオマスコジェネの活用) 企業誘致の強化(企業立地奨励措置の拡充) 林業高度化の推進 木造復興住宅の建設					
26年度	林業高度化の推進(木質バイオマスコジェネの活用) 企業誘致の強化(企業立地奨励措置の拡充) 林業高度化の推進 木造復興住宅の建設					
27年度	林業高度化の推進(木質バイオマスコジェネの活用) 企業誘致の強化(企業立地奨励措置の拡充) 林業高度化の推進					
28年度						
29年度以降						

⑩他の取組との連携

取組名: エネルギーの見える化

連携内容:

エネルギーマネジメントシステムの成果と見える化の効果を相乗的にするため、定期的にデータの収集、分析を行う。

取組名: 自立分散型発電の整備

連携内容:

自立分散型発電の整備とエネルギーマネジメントシステムの構築は同時並行で行い、将来的にはすべてを統合するシステムに構築する。

取組名: スマートコミュニティ推進事業

連携内容:

各種企業の立地誘導とあわせて、地域全体でのスマートコミュニティの実現の検討につなげていく。

取組名: 高齢者雇用奨励金の創出

連携内容:

再生可能エネルギー利用事業者の誘致と高齢者とを結びつける上での1つの方策として雇用奨励金を拡充し、高齢者の雇用機会の創出を支える。

取組名: 見守り体制構築モデル事業

連携内容:

スマートコミュニティモデル地区において、復興住宅等の一人暮らしの高齢者や高齢者世帯の安否確認を行うなど、福祉面での取組にも活用する。

⑪自立・自律の方針・目標

○木質バイオマスの利用により、雇用が創出されている。

○コジェネ、バイオマス発電等により、小規模分散・自立エネルギーの活用が地域で行われている。

○多様なエネルギー関連産業として、新たな企業の立地や誘致が行われている。

# 取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組03	産業福祉都市かまいしの構築	
②対応する目標・課題	地域の介護・福祉		
③対応する評価指標・目標値	■評価指標:OKはまゆりネット加入施設の割合	■目標値:73.1%(平成24年度)→100%(平成28年度)	
	■評価指標:65歳以上の就業者の割合	■目標値:11.8%(平成22年度)→13.7%(平成28年度)	
	■評価指標:認知症サポーター養成者数	■目標値:149(平成18年度)→150人(平成28年度)	
<p>④取組内容</p> <p>高齢者が社会とつながりを持ち続ける一つの手法として、高齢者が持つ技術と経験を若者に継承し、産業を生み出す「エコ・ライフ・シティ(産業福祉都市)かまいし」の構築に向けた取り組みを行うことによって、高齢者のライフスタイルの多様化を図り、誰もが生き生きと自立した生活をし、お互いに支えあいながら安心安全に暮らすことができるまちを目指す。</p> <p>当市では全国に先駆け、地域ごとに「保健・医療・福祉・介護・生涯学習」の総合調整を担う生活応援センターを設置し、強力な連携のもと地域の実情に即した事業展開を図ってきた。平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、住宅等はもちろんのことこれまで培ってきた地域コミュニティも破壊されており、「保健・医療・福祉・介護」の連携の強化による地域コミュニティの再構築を図り、誰もが健康で安心して暮らせるまちを目指す。</p>			
<p>⑤エリア 市内全域(イメージ図)</p>			
<p>⑥主体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域住民</li> <li>○地域会議</li> <li>○民間事業者</li> <li>○金石市</li> </ul>			
<p>⑦活用した国等の制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○岩手県地域医療再生基金(H23-24医療情報等推進事業、H25在宅医療普及促進事業、H25～在宅医療介護連携促進事業)</li> <li>○H24在宅医療連携拠点事業(厚労省)</li> </ul>			



<p>⑧地域の関与</p> <p>&lt;産業福祉都市かまいしの構築&gt;</p> <p>○生きがいのある生活の実現 高齢者の社会参加の推進、高齢者の就労の促進(シルバー人材センター活動の支援、求職情報の提供等)</p> <p>○快適な生活環境の形成 高齢者の多様な住まい方の構築等(民間による高齢者専用住宅、老人ホームの建設等)</p> <p>&lt;保健・医療・福祉・介護の連携の強化&gt;</p> <p>○健康ではつらつとした生活の実現 健康教育、健康相談の実施、生活習慣病予防対策の推進、介護予防の推進等</p> <p>○安心出来る生活の実現 在宅福祉サービスの充実、地域ケア体制の構築</p> <p>○支えあう地域社会の形成 各地区地域会議の運営促進、地区活動への取組み支援、高齢者の避難指導等</p>	
<p>⑨スケジュール</p>	
23年度	グリーンツーリズム指導者育成事業、古民家再生事業、高齢者の雇用開拓と技術継承(立地協定)、鶴住居地区仮設医療センター整備事業、見守りネットワーク推進事業、医療ネットワーク機構支援事業、在宅医療推進センター設置事業
24年度	グリーンツーリズム指導者育成事業、古民家再生事業、高齢者雇用奨励金、鶴住居地区仮設医療センター整備事業、生活応援センター再建事業、スマートコミュニティ推進事業、見守りネットワーク推進事業、医療ネットワーク機構支援事業、在宅医療推進センター設置事業
25年度	グリーンツーリズム指導者育成事業、高齢者雇用奨励金、生活応援センター再建事業、スマートコミュニティ推進事業、見守りネットワーク推進事業、医療ネットワーク機構支援事業、在宅医療推進センター設置事業
26年度	グリーンツーリズム指導者育成事業、高齢者雇用奨励金、生活応援センター再建事業、スマートコミュニティ推進事業、見守りネットワーク推進事業、在宅医療推進センター設置事業
27年度	グリーンツーリズム指導者育成事業、高齢者雇用奨励金、スマートコミュニティ推進事業、見守りネットワーク推進事業、在宅医療推進センター設置事業
28年度	
29年度以降	
<p>⑩他の取組との連携</p> <p>取組名:企業誘致の強化 連携内容: 市内に多様なエネルギー源を有することで、企業立地の体制を強化し、誘致活動を強力に推進することにより、高齢者の雇用の場の増加を図る。</p> <p>取組名:緑の分権改革調査事業、林業の高度化の推進 連携内容: 地域林業の可能性を広げることにより、そこでの高齢者雇用の場の増加を図る。</p> <p>取組名:木造復興住宅の建設 連携内容: 地場産材を活用した復興住宅の建設は、地域林業と連携した建設事業者の雇用の場の創出が可能となり、高齢者の雇用増加の機会となる。</p> <p>取組名:スマートコミュニティ導入可能性調査、同推進事業 連携内容: 復興まちづくりにおいて、スマートコミュニティ事業との連携により、独居老人の見守り体制や高齢者の医療・健康維持のための医療・福祉・介護機関相互のネットワークの構築を図る。</p>	
<p>⑪自立・自律の方針・目標</p> <p>&lt;産業福祉都市かまいしの実現&gt;</p> <p>○高齢者が働き続けることが出来る雇用機会の増加により、高齢者が生きがいを持ち、社会で自立した生活を維持できる。</p> <p>○高齢者の経験や技術を若者が継承し、発展させることにより、ものづくり都市の魂を継続し、自立した経済の発展が期待できる。</p> <p>&lt;生活応援センターを軸とした保健・医療・福祉・介護の連携する仕組みづくり&gt;</p> <p>○自助、共助の意識が高まり、地域住民による参加が広がることで、それぞれの地域の特性に応じた自立モデルの構築が出来る。</p> <p>○高齢者が自身の健康づくりの重要性に気付くことにより、自立的・自律的な社会生活を持続することが出来る。</p>	

# 取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組04	歴史環境を活かすまちづくり
②対応する目標・課題	人と人、まちとまちが繋がる交流都市	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標:釜石市への移住世帯数	■目標値:3世帯(平成22年度)→5世帯(平成28年度)
	■評価指標:週1回以上スポーツを行った人の割合	■目標値:18%(平成24年度)→ 33%(平成28年度)
	■評価指標:釜石市来訪者数(観光客入込数)	■目標値:92万人(平成20年度)→110万人(平成28年度)
④取組内容 我が国近代化の幕開けに寄与した橋野高炉跡及び関連遺跡をはじめとする一級の産業遺産をまちづくりに活かし、当面5年間は釜石フィールドミュージアム構想の展開や近代化産業遺産郡の情報発信を展開する。 また、ラグビーをはじめ震災で大会を休止した鉄人レース(トライアスロン)など、今後5年間にラグビーW杯誘致に向けた取り組みなどのスポーツ振興を図ることで、交流人口の拡大と経済効果を創出し、あわせて市民の心に再び希望を灯し、特に子供たちのふるさとを愛する心と誇りを復興させることを積極的に展開する。		
⑤エリア ○市内全域 (フィールドミュージアムの展開イメージ)		
⑥主体 ○ 市民団体 ○ 釜石市		
⑦活用した国等の制度 ○森林・林業・木材産業づくり交付金(林野庁、橋野鉄鉱山インフォメーションセンター建設) ○第71回国民体育大会市町村競技施設整備補助金(H24) ○スポーツ振興くじ助成金		
⑧地域の関与 民間主体の任意団体「鉄のふるさと創造事業実行委員会」に等による推進協議会の設立 A&Fグリーンツーリズム実行委員会や観光ボランティアセンター等との連携強化		
⑨スケジュール		
23年度	橋野高炉跡整備計画の策定 鉄の歴史教育の充実 世界遺産登録の推進(推進協議会加盟) 多目的公園整備事業(検討開始)	
24年度	橋野高炉跡整備計画の策定 橋野鉄鉱山インフォメーションセンター計画(設計着手) 鉱山ニューツーリズム(構想着手) ラグビーの街釜石普及啓発事業 鵜住居地区スポーツレクリエーション拠点整備事業(調査事業)	
25年度	橋野高炉跡整備計画の策定 橋野鉄鉱山インフォメーションセンター計画(施工)	

26年度	ラグビーの街釜石普及啓発事業 鶴住居地区スポーツレクリエーション拠点整備事業(実施設計)
27年度	ラグビーの街釜石普及啓発事業 鶴住居地区スポーツレクリエーション拠点整備事業(建築工事)
28年度	ラグビーの街釜石普及啓発事業 鶴住居地区スポーツレクリエーション拠点整備事業(建築工事)
29年度以降	ラグビーの街釜石普及啓発事業
<p>⑩他の取組との連携</p> <p>取組名：高齢者の積極的雇用</p> <p>連携内容： それぞれの専門的知識や技術を有する高齢者の積極的雇用の拡大を図る。大橋地区の近代化産業遺産群を活用した体験型観光商品の開発、鉄の語り部育成、鉄の歴史教育における製鉄体験キャンプや副読本の作成、さらには、鶴住居地区スポーツレクリエーション拠点をはじめとした施設の運営、ラグビーの選手育成事業などにおいて積極的な雇用の機会のシステムを構築する。</p> <p>取組名：高齢者による健康づくり</p> <p>連携内容： 保健、医療、福祉などとの連携・支援を図り、高齢者などの健康づくりの一貫として、多目的公園の施設利用も含めた健康増進プログラムを構築する。</p>	
<p>⑪自立・自律の方針・目標</p> <p>○ふるさとに自信と誇りを持つ市民が増え、人や地域間の絆やコミュニティの再興が図られる。 ○地方の小都市が大都市にもないオンリーワンの地域づくりに自信を持って取り組む一層の契機となる。 ○歴史環境を活かしたまちづくりとともに、「観光都市かまいし」も目指し、人材育成や近隣他地域との連携強化などによる交流人口の増加を図る。</p>	

## 取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組01	エネルギー地産地消の推進								
指標01	地域内発電能力(kw)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	
		実績値	181,470	181,470	181,470	183,467	183,667		
		単年達成度		76%	76%	76%	77%		
		5年間達成度		0%	0%	3%	4%		
	(達成度の計算方法)単年達成度は、目標値に対する実績値の割合。5年間達成度は、目標値に対する実績値の上昇割合。								
環境	(備考:指標の説明、考え方等)震災による教訓を生かし、エネルギー環境の脆弱性の改善を図るとともに、企業誘致による産業創出を目的とする。								
指標02	地域内発電量のうち再生可能エネルギーの割合(%)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		45	45	45	45	45	
		実績値	25	25	25	26	26		
		単年達成度		56%	56%	58%	58%		
		5年間達成度		0%	0%	5%	5%		
	(達成度の計算方法)単年達成度は、目標値に対する実績値の割合。5年間達成度は、目標値に対する実績値の上昇割合。								
環境	(備考:指標の説明、考え方等)震災による教訓を生かし、エネルギー環境の脆弱性の改善を図るとともに、持続可能なエネルギーの安定的供給を目指す。								
指標03 スマートコミュニティモデル構築数	定性目標							単年達成度	5年達成度
	1年目(2012年度)	FS調査の実施						b	20%
	2年目(2013年度)	導入地区の選定						b	40%
	3年目(2014年度)	詳細設計						b	60%
	4年目(2015年度)	工事施工						a	100%
環境	5年目(2016年度)	施設運用							
	単年事業計画				進捗状況・成果				
1年目 (2012年度)	<p>○スマートコミュニティマスタープラン策定 平成24年度に釜石市スマートコミュニティ基本計画を策定。平成25年度は、釜石市における震災復興及び災害に強いまちづくりとエネルギーの有効活用の両立を目的としたエネルギーシステムを構築するために調査検討をする。 ○LNGガス化発電(コジェネ)の導入 発電エネルギーとして重要性が増しているLNG発電(コジェネ)の導入について事業者との協議を進めるとともに、売電のほか余剰電力及び排熱を活用するマイクログリッドの展開について、連携して調査検討を行う。</p>								

<p>2年目 (2013年度)</p>	<p>○スマートコミュニティマスタープラン策定 平成24年度は、釜石市スマートコミュニティ基本計画を策定済。 平成25年度は、釜石市における震災復興及び災害に強いまちづくりとエネルギーの有効活用の両立を目的としたエネルギーシステムを構築するために調査検討をする。 ○LNGガス化発電(コジェネ)の導入 発電エネルギーとして重要性が増しているLNG発電(コジェネ)の導入について事業者との協議を進めるとともに、売電のほか余剰電力及び排熱を活用するマイクログリッドの展開について、連携して調査検討を行う。</p>	<p>○風力発電事業(和山地区)の拡張計画実現に向けた関係機関との協議 ○小水力発電事業(甲子町荒川)の導入に向けた関係機関との協議 ○防災拠点施設への太陽光発電及び蓄電池の導入計画 ○大規模太陽光発電事業導入に向けた検討 ○学校・公共施設等へのBEMS導入に向けた検討 ○大町地区に計画中の公共施設への、ガスコジェネレーション、太陽光発電等の導入可能性調査を実施し、スマートコミュニティモデル地区構築に向けた検討を開始。 ○鶴住居、片岸地区における木質バイオマスエネルギー導入に向けた協議・検討 ○復興公営住宅屋根貸しによる太陽光発電事業の事業者選定、詳細計画の開始 ○復興公営住宅(上中島)への太陽熱温水設備導入に向けた協議の実施</p>
<p>3年目 (2014年度)</p>	<p>○風力発電事業(和山ウインドファーム)の拡張計画実現に向けた関係機関との協議を進める。 ○小水力発電事業(甲子町荒川)等地域の特性を生かした再生可能エネルギーの導入に向けた関係機関との協議を進める。 ○防災拠点施設への太陽光発電設備及び蓄電池の導入を進める。 ○大規模太陽光発電事業導入に向けた協議を進める。 ○学校・公共施設等へのBEMS導入に向けた計画を進める。 ○大町地区の情報交流センターを核としたスマートコミュニティモデル地区構築に向け、詳細の検討、施設の設計を進める。 ○木質バイオマスエネルギー導入計画を進める。 ○復興公営住宅屋根貸しによる太陽光発電事業の詳細計画、設計、施工。 ○復興公営住宅(上中島)への太陽熱温水設備の設計、施工。</p>	<p>○風力発電事業(和山地区)の拡張計画実現に向けた関係機関との協議 ○小水力発電事業(甲子町荒川)の導入に向けた関係機関との協議 ○防災拠点施設への太陽光発電及び蓄電池の導入 ○大規模太陽光発電事業導入(釜石鉱山) ○学校・公共施設等へのBEMS導入(5施設) ○情報交流センターにおけるエネルギー見える化事業の検討 ○電気公用車の導入 ○復興公営住宅屋根貸し事業詳細計画の協議・検討 ○復興公営住宅(上中島)への一括受電、太陽熱温水設備導入</p>
<p>4年目 (2015年度)</p>	<p>○風力発電事業(釜石広域ウインドファーム)の拡張計画実現に向けた関係機関との協議を進める。 ○小水力発電事業(甲子町荒川)の導入に向けた関係機関との協議を進める。 ○防災拠点施設への太陽光発電設備及び蓄電池の導入を進める。 ○大規模太陽光発電事業(楢ノ木平)の設計・施工。 ○学校・公共施設等へのBEMS導入。 ○情報交流センターにおけるエネルギー見える化事業の検討。 ○電気公用車の導入。 ○復興公営住宅屋根貸しによる太陽光発電事業の設計、施工。</p>	<p>○釜石広域ウインドファームの拡張計画実現に向けた関係機関との協議(岩手復興局、東北農政局と農地転用について、環境省と環境アセスメントについて、市教委と埋蔵文化財について、法務局と地図訂正について)を行った。 ○小水力発電事業は、実施事業者による調査の結果地形等の条件を満たさないことから導入を断念。 ○防災拠点施設への太陽光発電設備・蓄電池を導入(集会所、保健福祉センター、防災センター等18施設)。 ○大規模太陽光発電事業(楢ノ木平)のパネル、受変電設備の設置完了。 ○学校・公共施設等へのBEMS導入(4施設) ○「電力見える化サイト」完成。情報交流センターに機器を導入。 ○電気公用車を生活応援センター2カ所に導入。 ○架台の設計変更の発生により、復興公営住宅屋根貸しによる設計・施工を再検討中。</p>
<p>5年目 (2016年度)</p>	<p>○風力発電事業(釜石広域ウインドファーム)の拡張計画実現に向けた関係機関との協議を進める。 ○防災拠点施設への太陽光発電設備及び蓄電池の導入を進める。 ○復興公営住宅屋根貸しによる太陽光発電事業の設計、施工。 ○大規模太陽光発電事業(楢ノ木平)の発電開始。 ○大規模太陽光発電事業(中ノ沢)の設計・施工、及び発電開始。 ○電公用車を生活応援センター1カ所に導入。</p>	

## 取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組02	多様なエネルギー環境を活かした産業創出								
指標01	地域内発電能力(kw)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	
		実績値	181,470	181,470	181,470	183,467	183,667		
		単年達成度		76%	76%	76%	77%		
		5年間達成度		0%	0%	3%	4%		
	(達成度の計算方法)単年達成度は、目標値に対する実績値の割合。5年間達成度は、目標値に対する実績値の上昇割合。								
環境	(備考:指標の説明、考え方等)震災による教訓を生かし、エネルギー環境の脆弱性の改善を図るとともに、企業誘致による産業創出を目的とする。								
指標02	地域内発電量のうち再生可能エネルギーの割合(%)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		45	45	45	45	45	
		実績値	25	25	25	26	26		
		単年達成度		56%	56%	58%	58%		
		5年間達成度		0%	0%	5%	5%		
	(達成度の計算方法)単年達成度は、目標値に対する実績値の割合。5年間達成度は、目標値に対する実績値の上昇割合。								
環境	(備考:指標の説明、考え方等)震災による教訓を生かし、エネルギー環境の脆弱性の改善を図るとともに、持続可能なエネルギーの安定的供給を目指す。								
指標03 スマートコミュニティモデル構築数	定性目標							単年達成度	5年達成度
	1年目(2012年度)	FS調査の実施					b	20%	
	2年目(2013年度)	導入集落の選定					b	40%	
	3年目(2014年度)	詳細設計					b	60%	
	4年目(2015年度)	工事施工					a	100%	
環境	5年目(2016年度)	施設運用							
	単年事業計画				進捗状況・成果				
1年目 (2012年度)	○企業誘致の強化 多様なエネルギー源を持つことによりエネルギー環境の脆弱性を改善し、木質バイオマス及びLNGコジェネの展開可能性、及び余剰エネルギーを活用する事業展開の可能性のあることを地域の特性として、企業立地の体制を強化し、誘致活動を強力に推進する。								
2年目 (2013年度)	○企業誘致の強化 多様なエネルギー源を持つことによりエネルギー環境の脆弱性を改善し、木質バイオマス及びLNGコジェネの展開可能性、及び余剰エネルギーを活用する事業展開の可能性のあることを地域の特性として、企業立地の体制を強化し、誘致活動を強力に推進する。				○海洋エネルギー実証フィールドの誘致 ○木質バイオマスコジェネの展開可能性の検討 ○大規模太陽光発電事業導入に向けた検討				

<p>3年目 (2014年度)</p>	<p>○企業誘致の強化 海洋エネルギー実証フィールドを誘致し、発電装置開発メーカーの立地に伴う、地元企業への経済波及効果及び新たな産業創出を目指す。 ○木質バイオマスコジェネの導入を進める。 ○大規模太陽光発電事業導入に向けた協議を進める。</p>	<p>○海洋エネルギー実証フィールドの選定に向けた取組 ○市内産業支援機関や東京大学などによる波力発電装置の研究開発が、NEDO事業として採択される。 ○海洋エネルギーによる新産業創出を目指し、東京大学生産技術研究所、岩手県、釜石市による連携協力協定を締結した。 ○大規模太陽光発電事業導入(釜石鉱山)。</p>
<p>4年目 (2015年度)</p>	<p>○海洋エネルギーによる新産業創出 海洋エネルギー実証フィールドの選定に伴い、実証実験を行うメーカーや研究機関を呼び込み、地元企業の参入可能性を検討しながら、新たな産業創出を目指す。 ○波力発電装置の研究開発 NEDO事業による研究開発の進捗を図るため、関係機関や漁業関係者への連絡調整などの側面支援を行う。 ○大規模太陽光発電事業(檜ノ木平)の設計・施工。</p>	<p>○海洋エネルギーによる新産業創出 平成27年4月釜石沖が海洋再生可能エネルギー実証フィールドとして国から選定される。平成27年12月地元企業を含めた産学官連携による海洋エネルギー産業化研究会を設立した。 ○波力発電技術の研究開発 NEDO事業及び県単独事業による研究開発の進捗を図るため、海上保安部、釜石港湾事務所、市内3漁協及び漁業者と海域利用に係る調整を行った。県単独事業では、地元企業による浮体構造物の製作及び洋上設置試験が行われた。 ○大規模太陽光発電事業(檜ノ木平)のパネル、受変電設備の設置完了。</p>
<p>5年目 (2016年度)</p>	<p>○海洋エネルギーによる新産業創出 海洋エネルギー実証フィールドにおいて、実証実験を行うメーカーや研究機関を呼び込み、地元企業の参入可能性を検討しながら、新たな産業創出を目指す。 ○波力発電装置の研究開発 NEDO事業及び県単独事業による研究開発の進捗を図るため、関係機関や漁業関係者への連絡調整などの側面支援を行う。 ○大規模太陽光発電事業(檜ノ木平)の発電開始。 ○大規模太陽光発電事業(中ノ沢)の設計・施工、及び発電開始。</p>	

## 取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組03	産業福祉都市かまいしの構築								
指標04	OKはまゆりネット加入施設の割合(%)	年度	基準値 2013年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		70	70	80	90	100	
		実績値	73.1	0	73.1	73.1	73.1		
		単年達成度		0%	104%	91%	81%		
		5年間達成度		0%	73%	73%	73%		
	(達成度の計算方法)単年達成度は、目標値に対する実績値の割合。5年間達成度は、5年目目標値に対する実績値の割合。								
社会	(備考:指標の説明、考え方等)医療・介護施設の加入率。2012年度はシステム構築・関係機関への周知・啓発に努め、加入は2013年度から開始した。								
指標05	65歳以上の就業者の割合(%)	年度	基準値 2010年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		11.8	11.8	11.8	11.8	13.7	
		実績値	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8		
		単年達成度		100%	100%	100%	100%		
		5年間達成度		86%	86%	86%	86%		
	(達成度の計算方法)単年達成度は、目標値に対する実績値の割合。5年間達成度は、5年目目標値に対する実績値の割合。								
社会	(備考:指標の説明、考え方等)高齢者の雇用機会を創出し、就労人口の拡大を促す。高齢者の社会貢献度と暮らしの満足度の増進を目的とする。(H27年度にアンケート調査予定)								
指標06	認知症サポーター養成数(人)	年度	基準値 2006年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		150	150	150	150	150	
		実績値	148	149	179	271	261		
		単年達成度		99%	119%	181%	174%		
		5年間達成度		20%	44%	80%	115%		
	(達成度の計算方法)単年達成度は、目標値に対する実績値の割合。5年間達成度は、目標値の5年間合計に対する実績値の合計の割合。								
社会	(備考:指標の説明、考え方等)開催初年度にあたる2006年度実績値を基に年間目標を設定し、継続的に実施することで養成者数の増加を目的とする。								
単年事業計画				進捗状況・成果					
1年目 (2012年度)	<p>○見守り体制構築モデル事業 ○かまいし・おおつち医療情報ネットワーク(ICTを活用した地域ネットワーク)の構築 スマートコミュニティモデル地区において、復興住宅等の一人暮らしの高齢者や高齢者世帯の見守り体制を構築するための協議を行う。 あわせて、病院・診療所、福祉介護施設間のネットワーク構築を見据え、基幹病院LAN構築による、誰もが安心してスムーズに医療を受けられる体制を構築の協議を行う。 以上2点の協議を中心に、産業福祉都市かまいし構想をまとめる。 ○在宅医療連携拠点の設置</p>			<p>○2012年7月1日、在宅医療連携拠点設置</p>					
2年目 (2013年度)	<p>○見守り体制構築モデル事業 ○かまいし・おおつち医療情報ネットワーク(ICTを活用した地域ネットワーク)の構築 スマートコミュニティモデル地区において、復興住宅等の一人暮らしの高齢者や高齢者世帯の見守り体制を構築するための協議を行う。 あわせて、病院・診療所、福祉介護施設間のネットワーク構築を見据え、基幹病院LAN構築による、誰もが安心してスムーズに医療を受けられる体制を構築の協議を行う。 以上2点の協議を中心に、産業福祉都市かまいし構想をまとめる。 ○在宅医療連携拠点の設置</p>			<p>○かまいし・おおつち医療情報ネットワーク構築にむけて協議会のほかWGを設置して関係機関と協議を行い加入について理解を求め、一定の成果がでた。 ○在宅医療連携拠点設置(継続) ○認知症サポーター養成講座の開催(10回)</p>					



<p>3年目 (2014年度)</p>	<p>○地域包括ケアシステム構築のため、関係機関のコーディネートや、地域包括ケアシステムのマネジメントの拠点を設置。 ○在宅医療連携拠点設置による在宅医療の普及啓発と多職種連携の推進を行う。 ○かまいし・おおつち医療情報ネットワーク(OKはまゆりネット)運用、加入・利用促進 ○認知症サポーター養成講座の開催</p>	<p>○地域包括ケア推進本部の設置。 ○在宅医療連携拠点設置(継続) ○OKはまゆりネットの利便性を向上させるためにワークショップを開催、必要とされる情報について精査した。また、次年度以降の加入率向上に資するためトライアルプロジェクトを実施し、利用の際の課題の抽出と解決策の検討を行った。 ○認知症サポーター養成講座の開催(6回)</p>
<p>4年目 (2015年度)</p>	<p>○在宅医療連携拠点による在宅医療の普及啓発と多職種連携の推進を行う。 ○かまいし・おおつち医療情報ネットワーク(OKはまゆりネット)運用、加入・利用促進 ○認知症サポーター養成講座の開催</p>	<p>○在宅医療連携拠点として、研修・勉強会を開催し、同業種間および異業種間の相互理解を促進。 ○OKはまゆりネットの利便性を向上させるため釜石・大槌地域医療連携推進協議会、実務者会議で協議。 ○認知症サポーター養成講座の開催(10回)</p>
<p>5年目 (2016年度)</p>	<p>○在宅医療連携拠点による在宅医療の普及啓発と多職種連携の推進を行う。 ○かまいし・おおつち医療情報ネットワーク(OKはまゆりネット)運用、加入・利用促進。 ○認知症サポーター養成講座の開催。</p>	

## 取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組04	歴史環境を活かすまちづくり								
指標07	釜石市への移住世帯数	年度	基準値 2010年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 2020年
		目標値		3	3	5	5	10	20
		実績値	3	0	0	1	16		
		単年達成度		0%	0%	20%	320%		
		5年間達成度		0%	0%	4%	65%		
	(達成度の計算方法)単年達成度は、目標値に対する実績値の割合。5年間達成度は、目標値の合計に対する実績値の合計の割合。								
	経済	(備考:指標の説明、考え方等)各年度における、雇用促進住宅制度(2013~2015年度)及び定住促進住宅(2016年度~)を利用しての転入者数(2014年度までは定住・移住補助金制度を利用しての転入者数)。制度当初の指標に活用した定住・移住補助金制度が始まったH22年度の実績値を基に、震災からの復興状況を勘案し目標値を設定。							
指標08	週1回以上スポーツを行った人の割合(%)	年度	基準値 2012年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		33	33	33	33	33	
		実績値	18	18	19	23	27		
		単年達成度		55%	58%	70%	82%		
		5年間達成度		0%	7%	33%	60%		
	(達成度の計算方法)単年達成度は、目標値に対する実績値の割合。5年間達成度は、目標値に対する実績値の上昇割合。								
	社会	(備考:指標の説明、考え方等)震災等によるスポーツ施設の不足から、市民の運動不足や健康増進の必要性なども問われており、幅広くスポーツに親しむことができる動機付けや機会創出を推進する。							
指標09	釜石市来訪者数(観光客入込数)(万人)	年度	基準値 2010年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		95.6	98	100	105	110	
		実績値	93.6	53.7	49.5	40.4	56.6		
		単年達成度		56%	51%	40%	54%		
		5年間達成度		49%	45%	37%	51%		
	(達成度の計算方法)単年達成度は、目標値に対する実績値の割合。5年間達成度は、5年目目標値に対する実績値の割合。								
	経済	(備考:指標の説明、考え方等)交流人口の拡大と経済効果の創出を目標。各種事業計画及び復興計画が計画通り達成されることを条件とし、震災前ピーク水準に戻すことを目標として掲げる。							
	単年事業計画				進捗状況・成果				
1年目(2012年度)	<p>○東日本大震災の記録と復興の過程の記録</p> <p>○釜石フィールドミュージアム構想の策定</p> <p>フィールドミュージアムを地域のアイデンティティ共有の手段として、地域外からの来訪者だけでなく、地域内の交流活性化を目指すため、震災などを踏まえ、歴史を勉強するとともに、防災意識も高められるような参加型の取組も踏まえながら、釜石フィールドミュージアム構想をとりまとめる。</p>								

<p>2年目 (2013年度)</p>	<p>○東日本大震災の記録と復興の過程の記録 ○釜石フィールドミュージアム構想の策定 フィールドミュージアムを地域のアイデンティティ共有の手段として、地域外からの来訪者だけでなく、地域内の交流活性化を目指すため、震災などを踏まえ、歴史を勉強するとともに、防災意識も高められるような参加型の取組も踏まえながら、釜石フィールドミュージアム構想をとりまとめる。</p>	<p>○震災メモリアルパークの整備 2013年度末、整備基本構想を策定。整備場所を、鶴住居・東部地区の2か所に決定した。 ○橋野高炉跡世界遺産登録の推進 2013年11月、橋野鉄鉱山インフォメーションセンターの開設。同月、橋野鉄鉱山世界遺産シンポジウムを開催し、普及啓発に努めた。 ○ラグビーワールドカップの誘致 「ラグビーワールドカップ2019検討協議会」を立ち上げ、誘致実現の可能性を検討。市に中間報告として意見提言を行った。また、開催に向けた関係機関との協議を進め、広域的な協力体制の構築を進めた。</p>
<p>3年目 (2014年度)</p>	<p>○東日本大震災の記録と復興の過程の記録 ○検討委員会を組織し、基本構想に基づき整備基本計画を策定する。 ○橋野高炉跡世界遺産登録に関するICOMOS調査を視野に、周辺施設の拡充や環境整備を推進する。 ○被災した体育館やグラウンド等の整備を推進し、市内運動施設の充実を図る。 ○ラグビーワールドカップ開催地としての立候補に向けて、関係機関との協議を進めるとともに、必要諸条件のクリアを目指す。</p>	<p>○震災メモリアルパークの整備 基本構想に基づき、基本計画の策定に向け協議。 ○橋野高炉跡世界遺産登録の推進 2014年9月ICOMOS調査対応、併せて誘導看板等を設置。また、シンポジウムを市内で開催する等普及啓発に努めた。 ○市民交流センター、中妻体育館の耐震補強、その他改修工事の設計業務を実施。 ○ラグビーワールドカップの開催都市として決定。</p>
<p>4年目 (2015年度)</p>	<p>○東日本大震災の記録と復興の過程の記録 ○震災メモリアルパークの整備 本年7月を目途に基本計画の策定予定。これを基に、設計業務を進める予定。 ○橋野鉄鉱山世界遺産登録の可否の発表に伴う対応、周辺施設の拡充や環境整備を推進する。 ○被災した体育館やグラウンド等の整備を推進し、市内運動施設の充実を図る。 ○ラグビーワールドカップ推進室を立ち上げ、スタジアムの整備工事と周辺環境整備を推進する。</p>	<p>○震災メモリアルパークの整備 7月基本計画策定。 ○橋野鉄鉱山世界遺産の保全、活用 2015年7月に世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の一つとして橋野鉄鉱山が登録。環境整備として、インフォメーションセンター内の上映ビデオ、掲示パネル及び史跡内の案内板を刷新。 ○市民交流センターと中妻体育館の耐震補強工事及び改修工事を実施した。 ○鶴住居地区復興広場及び同広場内への釜石鶴住居復興スタジアム(仮称)の整備に着手。</p>
<p>5年目 (2016年度)</p>	<p>○東日本大震災の記録と復興の過程の記録 ○震災メモリアルパークの整備 復興庁と財源確保に向けた協議を経て基本設計を発注予定。 ○橋野鉄鉱山の周知、理解増進及び環境整備を行う。 ○新市民体育館の建設に向けた取り組みを推進する。 ○ラグビーワールドカップ2019の開催に対応し、所要の整備を推進するため、場内整備工事の他、スタジアム実施設計、同整備工事を行う。</p>	

取組番号	取組名
取組01	エネルギー地産地消の推進
取組02	多様なエネルギー環境を活かした産業創出
取組03	産業福祉都市かまいしの構築
取組04	歴史環境を活かすまちづくり

[釜石市]達成度集計表

指標 番号	価値 分類	評価 方法	評価指標名	達成度						指標を使用している 取組
				3年目(平成26年度)			4年目(平成27年度)			
				フラグ	単年	5年間	フラグ	単年	5年間	
指標01	環境	定量	地域内発電能力(kw)		76%	3%		77%	4%	取組01,02
指標02	環境	定量	地域内発電量のうち再生可能エネルギーの割合(%)		58%	5%		58%	5%	取組01,02
指標03	環境	定性	スマートコミュニティモデル構築数	b	100%	60%	a	150%	100%	取組01,02
指標04	社会	定量	OKはまゆりネット加入施設の割合(%)		91%	73%		81%	73%	取組03
指標05	社会	定量	65歳以上の就業者の割合(%)		100%	86%		100%	86%	取組03
指標06	社会	定量	認知症サポーター養成数(人)		181	80		174	115	取組03
指標08	社会	定量	週1回以上スポーツを行った人の割合(%)		70%	33%		82%	60%	取組04
指標07	経済	定量	釜石市への移住世帯数(世帯)		20%	4%		320%	65%	取組04
指標09	経済	定量	釜石市来訪者数(観光客入込数)(万人)		40%	37%		54%	51%	取組04